

# 平成17年12月期 中間決算短信(非連結)



平成17年8月10日

会社名 初穂商事株式会社  
コード番号 7425

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.hatsuho.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 齋藤 悟

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高野 温志

TEL (052) 222-1066

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有

(1単元 1,000株)

## 1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

|          | 売上高    |          | 営業利益 |           | 経常利益 |           |
|----------|--------|----------|------|-----------|------|-----------|
|          | 百万円    | %        | 百万円  | %         | 百万円  | %         |
| 17年6月中間期 | 8,156  | ( 8.6 )  | 214  | ( 17.7 )  | 244  | ( 20.5 )  |
| 16年6月中間期 | 7,507  | ( 17.8 ) | 182  | ( 224.8 ) | 202  | ( 168.4 ) |
| 16年12月期  | 15,764 |          | 438  |           | 482  |           |

|          | 中間(当期)純利益 |           | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|-----------|----------------|-----------------------|
|          | 百万円       | %         | 円 銭            | 円 銭                   |
| 17年6月中間期 | 155       | ( 51.1 )  | 36 03          | _____                 |
| 16年6月中間期 | 102       | ( 439.4 ) | 23 83          | _____                 |
| 16年12月期  | 221       |           | 48 68          | _____                 |

(注) 持分法投資損益 平成17年6月中間期 — 百万円 平成16年6月中間期 — 百万円 平成16年12月期 — 百万円  
 期中平均株式数 平成17年6月中間期 4,302,890 株 平成16年6月中間期 4,308,062 株 平成16年12月期 4,306,855 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

|          | 1株当たり中間配当金 |       | 1株当たり年間配当金 |       |
|----------|------------|-------|------------|-------|
|          | 円          | 銭     | 円          | 銭     |
| 17年6月中間期 | _____      | _____ | _____      | _____ |
| 16年6月中間期 | _____      | _____ | _____      | _____ |
| 16年12月期  | _____      | _____ | 10 円       | 00 銭  |

## (3) 財政状態

|          | 総資産    | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|----------|--------|-------|--------|-----------|----|
|          | 百万円    | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 17年6月中間期 | 11,147 | 4,881 | 43.8   | 1,134     | 78 |
| 16年6月中間期 | 10,548 | 4,656 | 44.1   | 1,080     | 91 |
| 16年12月期  | 11,936 | 4,774 | 40.0   | 1,106     | 36 |

(注) 期末発行済株式数 平成17年6月中間期 4,350,828 株 平成16年6月中間期 4,350,828 株 平成16年12月期 4,350,828 株  
 期末自己株式数 平成17年6月中間期 49,280 株 平成16年6月中間期 43,280 株 平成16年12月期 46,480 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による   | 投資活動による   | 財務活動による   | 現金及び現金同等物 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|          | キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー | 期末残高      |
|          | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円       |
| 17年6月中間期 | 426       | 53        | 73        | 873       |
| 16年6月中間期 | 298       | 94        | 76        | 784       |
| 16年12月期  | 422       | 131       | 115       | 1,428     |

## 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

| 通期 | 売上高    | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |       |
|----|--------|------|-------|------------|-------|
|    | 百万円    | 百万円  | 百万円   | 円 銭        | 円 銭   |
|    | 16,500 | 489  | 262   | 10 00      | 10 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 90 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があり得ることをご承知おき願います。

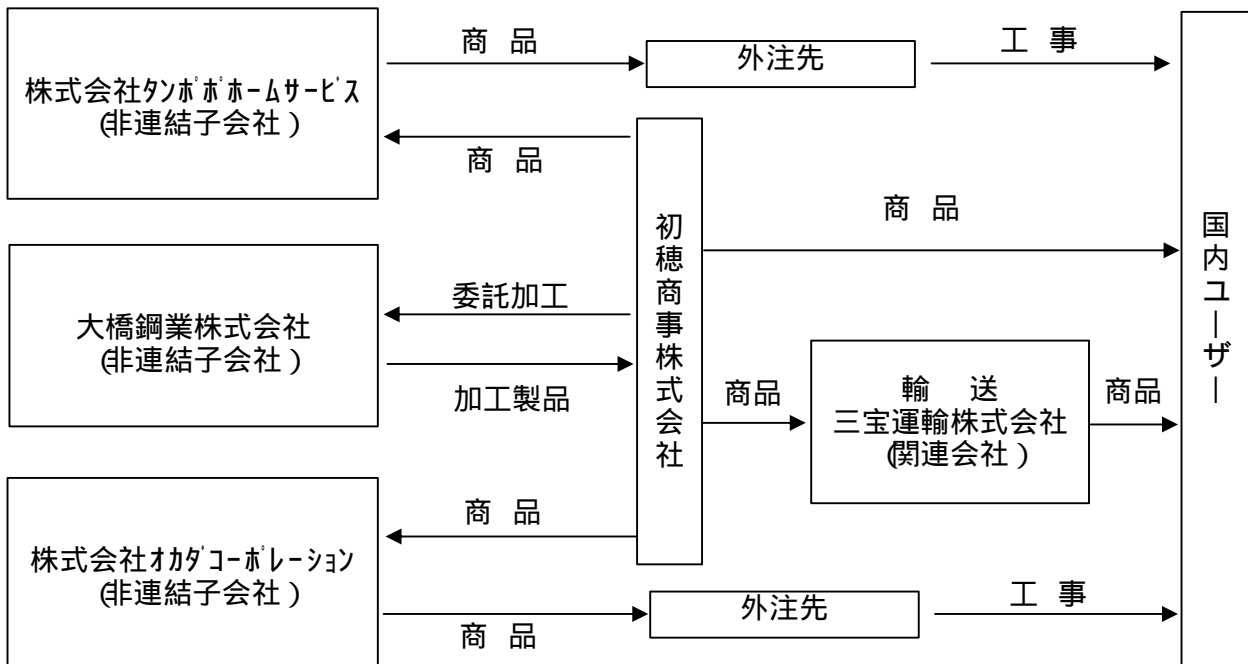
## 1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

| 区 分           | 取 扱 商 品  | 会 社            |
|---------------|--|----------------|
| 鉄鋼二次製品の販売     | 軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材 | 当社             |
| 建設業           | 新築・増改築・リフォーム   | 株式会社タノボホームサービス |
| 線材加工          | 線材製品の加工  | 大橋鋼業株式会社       |
| 外壁材の販売及び取付け施工 | ALC取付け施工   | 株式会社オガコーポレーション |
| 運送業           | 当社商品の配送  | 三宝運輸株式会社       |

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かが問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

株主資本当期純利益率：5%

売上高経常利益率：3.5%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、当社商品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後、営業所網の拡充と取り扱い商品の多様化を図りながら、市場拡大を目指すとともに、新規事業分野への進出も検討してまいります。また、現在、10,000点にも及ぶ多彩な商品群を取り扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いでまいります。

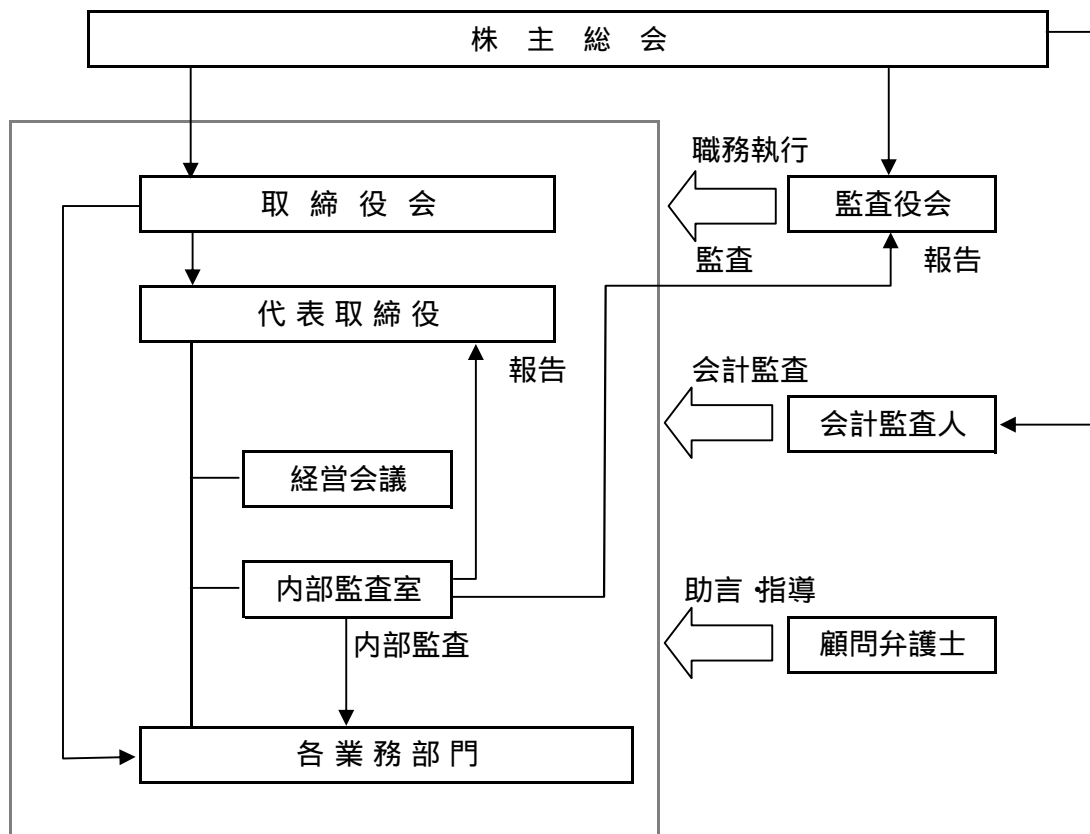
(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うことを重要な課題であると考えております。

当社は、取締役と執行役員から構成される経営会議を月1回開催し、取締役による経営会議を週1回程度行っております。開催に当たっては、常勤監査役が毎回出席しております。また、取締役会は3ヶ月に1回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本関係等はありません。

当社の内部管理体制は次のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られ、緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、IT関連の在庫調整に加え、輸出の伸び悩みや原油価格の高騰に対する懸念もあり、踊り場状態から脱却できないまま、不安定な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事の減少が続く中、企業収益の回復を背景に、工場新設など民間建設需要が増加し、住宅投資においても底堅い動きが見られました。しかしながら、受注競争による低価格の流れは変わらず、収益が圧迫され依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社は総力を挙げて利益拡大のために売上高の伸長に努めるとともに、経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期における売上高は81億56百万円(前年同期比8.6%増)となりました。利益面につきましては、売掛債権に対する貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことなどにより、営業利益2億14百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益2億44百万円(前年同期比20.5%増)、中間純利益1億55百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

品目別売上高におきましては、次のとおりであります。

軽量鋼製下地材・不燃材は、工場新設やマンション向け需要が好調のうえ、リニューアル工事向け需要も順調に推移したことなどにより54億39百万円(前年同期比9.4%増)となりました。建築金物・エクステリアは、新設住宅着工が底堅く推移したことなどにより、11億32百万円(前年同期比4.4%増)となり、鉄線・溶接金網につきましては、公共投資削減の中で、マンション建築は依然好調が続いたことなどにより、5億51百万円(前年同期比9.7%増)となりました。また、ALC金具副資材は、民間建設投資が活発化し、商業施設建設が伸びたことなどにより、4億36百万円(前年同期比8.2%増)となり、カラー鉄板につきましては、非住宅建築向け需要の増加などにより、3億63百万円(前年同期比14.0%増)となりました。窯業建材金具副資材につきましては、積極的な営業活動を展開し、シェアの拡大を図ったことや工場新設などの需要の増加により、2億31百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

品目別売上高明細表

| 区分          | 期中                                       |       | 前期中                                      |       | 増減      | 増減率  | 前事業年度                                   |       |
|-------------|--|-------|--|-------|---------|------|---|-------|
|             | 当中間会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日) |       | 前中間会計期間<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年6月30日) |       |         |      | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |       |
|             | 金額                                       | 構成比   | 金額                                       | 構成比   |         |      | 金額                                      | 構成比   |
| 軽量鋼製下地材・不燃材 | 5,439,990                                | 66.7  | 4,974,497                                | 66.3  | 465,493 | 9.4  | 10,439,855                              | 66.2  |
| 建築金物・エクステリア | 1,132,871                                | 13.9  | 1,085,133                                | 14.4  | 47,737  | 4.4  | 2,289,933                               | 14.5  |
| 鉄線・溶接金網     | 551,853                                  | 6.8   | 503,229                                  | 6.7   | 48,624  | 9.7  | 1,027,179                               | 6.5   |
| ALC金具副資材    | 436,295                                  | 5.3   | 403,226                                  | 5.4   | 33,069  | 8.2  | 881,261                                 | 5.6   |
| カラー鉄板       | 363,426                                  | 4.5   | 318,747                                  | 4.2   | 44,679  | 14.0 | 675,816                                 | 4.3   |
| 窯業建材金具副資材   | 231,717                                  | 2.8   | 222,363                                  | 3.0   | 9,353   | 4.2  | 450,887                                 | 2.9   |
| 合計          | 8,156,155                                | 100.0 | 7,507,197                                | 100.0 | 648,957 | 8.6  | 15,764,934                              | 100.0 |

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により426百万円減少し、投資活動により53百万円減少、財務活動により73百万円減少しました。その結果、当中間会計期間末には873百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動による資金の減少額は426百万円(前年同期比128百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の支払額の増加894百万円の一方で、売上債権の増加353百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用された資金は53百万円(前年同期比40百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得が22百万円、ソフトウェア開発費が30百万円生じたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用された資金は73百万円(前年同期比2百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金200百万円による資金の増加の一方で、長期借入金の返済229百万円及び配当金の支払による支出42百万円が行われた結果によるものであります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、アメリカや中国経済の先行きに懸念は残るものの、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の回復の好循環が生まれつつあります。建設業界におきましては、新設住宅着工の伸びは期待できないものの、在庫調整で遅れていたデジタル関連を中心に工場建設の回復が見込まれ、建築用鋼材需要も増加するものと思われれます。又、老朽化した建物の建て替えなどの需要も期待されます。このような中で、営業所の新規出店や住宅建材分野への販売強化など積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減に全社一丸となって取り組み、業績の向上を目指す所存でございます。

平成17年12月期の業績予想といたしましては、売上高で165億円、経常利益4億89百万円、当期純利益2億26百万円を見込んでおります。

## 4.財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位 :千円)

| 科 目      | 当中間会計期間末<br>(平成17年6月30日) |       | 前中間会計期間末<br>(平成16年6月30日) |       | 前事業年度末の要約<br>貸借対照表<br>(平成16年12月31日) |       |
|----------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|          | 金 額                      | 構成比   | 金 額                      | 構成比   | 金 額                                 | 構成比   |
| (資産の部)   |                          | %     |                          | %     |                                     | %     |
| 流動資産     | 7,291,870                | 65.4  | 6,684,391                | 63.4  | 8,071,715                           | 67.6  |
| 現金及び預金   | 913,912                  |       | 824,312                  |       | 1,468,238                           |       |
| 受取手形     | 3,249,289                |       | 3,073,231                |       | 3,529,065                           |       |
| 売掛金      | 2,194,956                |       | 1,974,716                |       | 2,268,299                           |       |
| たな卸資産    | 830,754                  |       | 738,701                  |       | 777,644                             |       |
| その他      | 124,734                  |       | 125,422                  |       | 88,179                              |       |
| 貸倒引当金    | 21,776                   |       | 51,993                   |       | 59,712                              |       |
| 固定資産     | 3,855,320                | 34.6  | 3,863,778                | 36.6  | 3,864,469                           | 32.4  |
| 有形固定資産   | 2,950,536                | 26.5  | 3,128,267                | 29.7  | 2,981,875                           | 25.0  |
| 建物       | 453,150                  |       | 483,821                  |       | 468,760                             |       |
| 土地       | 2,352,242                |       | 2,472,242                |       | 2,352,242                           |       |
| その他      | 145,144                  |       | 172,203                  |       | 160,872                             |       |
| 無形固定資産   | 105,106                  | 0.9   | 80,385                   | 0.8   | 79,710                              | 0.7   |
| 投資その他の資産 | 799,676                  | 7.2   | 655,125                  | 6.2   | 802,883                             | 6.7   |
| 差入保証金    | 265,557                  |       | 261,132                  |       | 268,040                             |       |
| その他      | 751,791                  |       | 633,523                  |       | 783,868                             |       |
| 貸倒引当金    | 217,672                  |       | 239,531                  |       | 249,024                             |       |
| 資産合計     | 11,147,191               | 100.0 | 10,548,169               | 100.0 | 11,936,185                          | 100.0 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

| 科 目            | 当中間会計期間末<br>(平成17年6月30日) |       | 前中間会計期間末<br>(平成16年6月30日) |       | 前事業年度末の要約<br>貸借対照表<br>(平成16年12月31日) |       |
|----------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|                | 金 額                      | 構成比   | 金 額                      | 構成比   | 金 額                                 | 構成比   |
| (負債の部)         |                          | %     |                          | %     |                                     | %     |
| 流動負債           | 5,706,322                | 51.2  | 5,535,982                | 52.5  | 6,780,785                           | 56.8  |
| 支払手形           | 3,251,317                |       | 3,042,005                |       | 4,130,843                           |       |
| 買掛金            | 1,626,476                |       | 1,443,440                |       | 1,646,416                           |       |
| 短期借入金          | 380,000                  |       | 420,000                  |       | 380,000                             |       |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 45,710                   |       | 251,950                  |       | 253,810                             |       |
| 賞与引当金          | 33,805                   |       | 31,158                   |       | 26,200                              |       |
| その他            | 369,012                  |       | 347,428                  |       | 343,514                             |       |
| 固定負債           | 559,542                  | 5.0   | 356,127                  | 3.4   | 381,240                             | 3.2   |
| 社債             | 300,000                  |       | 300,000                  |       | 300,000                             |       |
| 長期借入金          | 217,980                  |       | 39,500                   |       | 39,460                              |       |
| 退職給付引当金        | —                        |       | 12,863                   |       | —                                   |       |
| その他            | 41,562                   |       | 3,764                    |       | 41,780                              |       |
| 負債合計           | 6,265,865                | 56.2  | 5,892,109                | 55.9  | 7,162,025                           | 60.0  |
| (資本の部)         |                          |       |                          |       |                                     |       |
| 資本金            | 885,134                  | 7.9   | 885,134                  | 8.4   | 885,134                             | 7.4   |
| 資本剰余金          |                          |       |                          |       |                                     |       |
| 資本準備金          | 1,316,079                |       | 1,316,079                |       | 1,316,079                           |       |
| 資本剰余金合計        | 1,316,079                | 11.8  | 1,316,079                | 12.5  | 1,316,079                           | 11.0  |
| 利益剰余金          |                          |       |                          |       |                                     |       |
| 利益準備金          | 125,500                  |       | 125,500                  |       | 125,500                             |       |
| 任意積立金          | 2,054,045                |       | 2,054,246                |       | 2,054,246                           |       |
| 中間(当期)未処分利益    | 482,902                  |       | 263,681                  |       | 382,691                             |       |
| 利益剰余金合計        | 2,662,448                | 23.9  | 2,443,427                | 23.1  | 2,562,437                           | 21.5  |
| その他有価証券評価差額金   | 37,250                   | 0.3   | 28,152                   | 0.3   | 28,689                              | 0.2   |
| 自己株式           | 19,586                   | 0.1   | 16,734                   | 0.2   | 18,180                              | 0.1   |
| 資本合計           | 4,881,325                | 43.8  | 4,656,059                | 44.1  | 4,774,160                           | 40.0  |
| 負債・資本合計        | 11,147,191               | 100.0 | 10,548,169               | 100.0 | 11,936,185                          | 100.0 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) |       | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年 6月30日) |       | 前事業年度の要約<br>損益計算書<br>(自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年12月31日) |       |
|--------------|---|-------|---|-------|---|-------|
|              | 金 額   | 百分比   | 金 額   | 百分比   | 金 額   | 百分比   |
| 売 上 高        | 8,156,155                                   | 100.0 | 7,507,197                                   | 100.0 | 15,764,934  | 100.0 |
| 売上原価         | 6,755,874                                   | 82.8  | 6,170,349                                   | 82.2  | 12,993,323  | 82.4  |
| 売上総利益        | 1,400,280                                   | 17.2  | 1,336,847                                   | 17.8  | 2,771,611   | 17.6  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,185,687                                   | 14.5  | 1,154,534                                   | 15.4  | 2,332,921   | 14.8  |
| 営業利益         | 214,592                                     | 2.7   | 182,313                                     | 2.4   | 438,689   | 2.8   |
| 営業外収益        | 36,166                                      | 0.4   | 25,414                                      | 0.3   | 54,834  | 0.4   |
| 営業外費用        | 6,717                                       | 0.1   | 5,257                                       | 0.0   | 11,334  | 0.1   |
| 経常利益         | 244,042                                     | 3.0   | 202,470                                     | 2.7   | 482,188   | 3.1   |
| 特別利益         | 42,645                                      | 0.5   | 51  | 0.0   | 51  | 0.0   |
| 特別損失         | 22,183                                      | 0.3   | 374   | 0.0   | 42,668  | 0.3   |
| 税引前中間(当期)純利益 | 264,503                                     | 3.2   | 202,147                                     | 2.7   | 439,571   | 2.8   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 133,260                                     | 1.6   | 128,092                                     | 1.7   | 230,978   | 1.5   |
| 法人税等調整額      | 23,810                                      | 0.3   | 28,592                                      | 0.4   | 13,063  | 0.1   |
| 中間(当期)純利益    | 155,054                                     | 1.9   | 102,646                                     | 1.4   | 221,655   | 1.4   |
| 前期繰越利益       | 327,848                                     |       | 161,035                                     |       | 161,035   |       |
| 中間(当期)未処分利益  | 482,902                                     |       | 263,681                                     |       | 382,691   |       |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

| 科 目               | 当中間会計期間                           | 前中間会計期間                           | 前事業年度の要約<br>キャッシュ・フロー計算書           |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
|                   | (自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月 30日) | (自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年 6月 30日) | (自 平成16年 1月 1日<br>至 平成16年 12月 31日) |
|                   | 金 額                               | 金 額                               | 金 額                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |                                   |                                   |                                    |
| 税引前中間(当期)純利益      | 264,503                           | 202,147                           | 439,571                            |
| 減価償却費             | 41,668                            | 36,947                            | 79,138                             |
| 賞与引当金の増減額(減少)     | 76,800                            | 7,200                             | 2,300                              |
| 貸倒引当金の増減額(減少)     | 69,288                            | 54,402                            | 37,190                             |
| 受取利息及び受取配当金       | 1,942                             | 1,274                             | 3,796                              |
| 支払利息              | 3,759                             | 3,831                             | 7,558                              |
| 社債利息              | 1,260                             | 1,260                             | 2,520                              |
| 為替差損益(差益)         | 131                               | 25                                | 59                                 |
| 有形固定資産売却益         | 156                               | 51                                | 51                                 |
| 有形固定資産除売却損        | 22,183                            | 374                               | 2,167                              |
| 退職給付引当金の増減額(減少)   | —                                 | 377                               | 377                                |
| 退職給付制度移行損失        | —                                 | —                                 | 31,679                             |
| 保険解約損             | —                                 | —                                 | 7,006                              |
| 売上債権の増減額(増加)      | 353,119                           | 30,713                            | 780,130                            |
| 棚卸資産の増減額(増加)      | 53,109                            | 172,281                           | 211,225                            |
| 仕入債務の増減額(減少)      | 894,540                           | 264,585                           | 1,029,582                          |
| その他資産の増減額(増加)     | 30,567                            | 39,531                            | 27,320                             |
| その他負債の増減額(減少)     | 16,066                            | 50,245                            | 16,891                             |
| 役員賞与の支払額          | 12,000                            | —                                 | 5,780                              |
| 小 計               | 253,373                           | 182,081                           | 607,245                            |
| 利息及び配当金の受取額       | 2,381                             | 587                               | 3,254                              |
| 利息の支払額            | 4,320                             | 5,091                             | 9,997                              |
| 退職給付制度移行に伴う支出     | —                                 | —                                 | 10,627                             |
| 法人税等の支払額          | 171,664                           | 112,160                           | 167,613                            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | 426,976                           | 298,746                           | 422,261                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  |                                   |                                   |                                    |
| 有形固定資産の取得による支出    | 22,430                            | 34,746                            | 69,418                             |
| 有形固定資産の売却による収入    | 808                               | 363                               | 389                                |
| 投資有価証券の取得による支出    | 812                               | 779                               | 1,683                              |
| 貸付けによる支出          | 1,000                             | 16,000                            | 19,000                             |
| 貸付金の回収による収入       | 7,199                             | 3,443                             | 7,695                              |
| 投資その他の資産の取得による支出  | 7,284                             | 12,395                            | 15,267                             |
| 投資その他の資産の減少による収入  | —                                 | 168                               | 168                                |
| 保険積立金の解約による収入     | —                                 | 9,837                             | 9,837                              |
| 無形固定資産の取得による支出    | 30,300                            | 44,294                            | 44,294                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | 53,819                            | 94,404                            | 131,575                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  |                                   |                                   |                                    |
| 短期借入金の増減額(減少)     | —                                 | —                                 | 40,000                             |
| 長期借入れによる収入        | 200,000                           | —                                 | 30,000                             |
| 長期借入金の返済による支出     | 229,580                           | 32,700                            | 60,880                             |
| 自己株式取得による支出       | 1,406                             | 520                               | 1,966                              |
| 配当金の支払額           | 42,674                            | 42,916                            | 43,115                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | 73,660                            | 76,136                            | 115,961                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額  | 131                               | 25                                | 59                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | 554,325                           | 469,260                           | 174,665                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高    | 1,428,238                         | 1,253,573                         | 1,253,573                          |
| 現金及び現金同等物の期末残高    | 873,912                           | 784,312                           | 1,428,238                          |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目              | 当中間会計期間  | 前中間会計期間   | 前事業年度  |
|-----------------|--|---|--|
|                 | 〔自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日〕  | 〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日〕   | 〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日〕   |
| 1 資産の評価基準及び評価方法 |  |   |  |
| (1)有価証券         | <p>子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| (2)たな卸資産        |  |   |  |
| 商品              | 移動平均法による原価法を採用しております。  | 同左  | 同左   |
| 貯蔵品             | 最終仕入原価法による原価法を採用しております。  | 同左  | 同左   |
| 2 固定資産の減価償却の方法  |  |   |  |
| (1)有形固定資産       | <p>定率法（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17～38 年</p>  | <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17～38 年</p>                | <p>定率法（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17～38 年</p>                                  |
| (2)無形固定資産       | <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）によっております。</p>   | <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 15 年であります。</p>                                   | 同左   |

| 項目                                      | 当中間会計期間<br>〔自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日〕                                      | 前中間会計期間<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日〕                                 | 前事業年度<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日〕 |
|---|---|--|---|
| 3 引当金の計上基準                              |   |  |   |
| (1)貸倒引当金                                | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。        | 同左   | 同左  |
| (2)賞与引当金                                | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。  | 同左   | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。         |
| (3)退職給付引当金                              |   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法) |   |
| 4 リース取引の処理方法                            | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。                   | 同左   | 同左  |
| 5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左   | 同左  |

| 項目  | 当中間会計期間  | 前中間会計期間                                   | 前事業年度                                      |
|---|--|---|--|
|   | 〔自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日〕  | 〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日〕 | 〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日〕 |
| 6 ヘッジ会計の方法<br>(1)ヘッジ会計の方法<br><br>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br><br>(3)ヘッジ方針<br><br>(4)ヘッジ有効性評価の方法 | <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段<br/>金利スワップ</p> <p>(ロ)ヘッジ対象<br/>借入金の利息</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> |   |  |
| 7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項<br>消費税の会計処理   | <p>税抜方式によっております。</p>   | 同左  | 同左   |

追加情報

| <p>当中間会計期間<br/>           ( 自 平成 17 年 1 月 1 日<br/>           至 平成 17 年 6 月 30 日 )</p>   | <p>前中間会計期間<br/>           ( 自 平成 16 年 1 月 1 日<br/>           至 平成 16 年 6 月 30 日 )</p> | <p>前事業年度<br/>           ( 自 平成 16 年 1 月 1 日<br/>           至 平成 16 年 12 月 31 日 )</p>   |
|---|---|--|
|   |   | <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 9 月 1 日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、事業年度において特別損失として 31,679 千円を計上しております。</p> |
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 6,158 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p> |   |  |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

|                | 当中間会計期間<br>(平成 17 年 6 月 30 日)                                      | 前中間会計期間<br>(平成 16 年 6 月 30 日)                                      | 前事業年度<br>(平成 16 年 12 月 31 日)   |
|----------------|--|--|--|
| 1. 減価償却累計額     |  |  |  |
| 有形固定資産         | 1,471,448  | 1,420,639  | 1,433,706  |
| 投資不動産          | 16,876   |  | 16,576   |
| 2. 担保資産        |  |  |  |
| (1)担保に提供している資産 |  |  |  |
| 建物             | 209,479  | 223,519  | 216,761  |
| 土地             | 599,078  | 599,078  | 599,078  |
| 計              | 808,557  | 822,598  | 815,940  |
| (2)担保資産に対応する債務 |  |  |  |
| 短期借入金          | 320,000  | 360,000  | 320,000  |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 45,710   | 51,950   | 53,810   |
| 長期借入金          | 17,980   | 39,500   | 39,460   |
| 計              | 383,690  | 451,450  | 413,270  |
| 3. 期末日の満期手形の処理 |  |  | <p>期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 303,207<br/>支払手形 797,711</p> |
| 4. 偶発債務        | <p>子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社オカダコーポレーション</p> <p>2,710</p> | <p>子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社オカダコーポレーション</p> <p>9,531</p> | <p>子会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>株式会社オカダコーポレーション</p> <p>13,788</p>  |
| 5. 消費税等の取扱い    | <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>   | 同左   |  |

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

|               | 当中間会計期間                                   | 前中間会計期間                                   | 前事業年度                                      |
|---------------|---|---|--|
|               | (自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日) | (自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日) | (自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日) |
| 1. 営業外収益の主要項目 |   |   |  |
| 受取利息          | 1,420                                     | 1,222                                     | 2,959                                      |
| 受取配当金         | 522                                       | 52  | 837  |
| 仕入割引料         | 14,893                                    | 13,201                                    | 27,313                                     |
| 2. 営業外費用の主要項目 |   |   |  |
| 支払利息          | 3,759                                     | 3,831                                     | 7,558                                      |
| 社債利息          | 1,260                                     | 1,260                                     | 2,520                                      |
| 3. 特別損失の主要項目  |   |   |  |
| 退職給付制度移行損失    |   |   | 31,679                                     |
| 固定資産売却却損      | 22,183                                    |   | 3,981                                      |
| 4. 減価償却実施額    |   |   |  |
| 有形固定資産        | 37,742                                    | 36,720                                    | 78,575                                     |
| 無形固定資産        | 3,443                                     | 226                                       | 452  |
| 投資不動産         | 299                                       |   | 110  |

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間会計期間   | 前中間会計期間   | 前事業年度   |
|---|---|---|
| (自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日)         | (自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日)         | (自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日)    |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高<br>と中間貸借対照表に掲記されている<br>科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高<br>と中間貸借対照表に掲記されている<br>科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸<br>借対照表に掲記されている科目の金<br>額との関係 |
| 現金及び預金勘定 913,912                                  | 現金及び預金勘定 824,312                                  | 現金及び預金勘定 1,468,238                            |
| 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 40,000                       | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 40,000                       | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 40,000                   |
| 現金及び現金同等物 873,912                                 | 現金及び現金同等物 784,312                                 | 現金及び現金同等物 1,428,238                           |

(リース取引関係)

(単位：千円、未満切捨)

| 当中間会計期間<br>〔自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日〕  | 前中間会計期間<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日〕 |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
|---|--|---|--------------------|-------------------|---|--------|--------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------------------------------|--------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------------------|--------|--------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得<br/>価額<br/>相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却<br/>累計額相<br/>当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末<br/>残高相当<br/>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形<br/>固定資産<br/>(工具器具<br/>備品)</td> <td style="text-align: center;">30,372</td> <td style="text-align: center;">22,605</td> <td style="text-align: center;">7,766</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得<br>価額<br>相当額                                     | 減価償却<br>累計額相<br>当額 | 中間期末<br>残高相当<br>額 | その他有形<br>固定資産<br>(工具器具<br>備品)   | 30,372 | 22,605 | 7,766    | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得<br/>価額<br/>相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却<br/>累計額相<br/>当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末<br/>残高相当<br/>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形<br/>固定資産<br/>(工具器具<br/>備品)</td> <td style="text-align: center;">30,372</td> <td style="text-align: center;">16,531</td> <td style="text-align: center;">13,841</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得<br>価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相<br>当額 | 中間期末<br>残高相当<br>額 | その他有形<br>固定資産<br>(工具器具<br>備品) | 30,372 | 16,531 | 13,841 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得<br/>価額<br/>相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却<br/>累計額相<br/>当額</th> <th style="width: 15%;">期末<br/>残高相当<br/>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形<br/>固定資産<br/>(工具器具<br/>備品)</td> <td style="text-align: center;">30,372</td> <td style="text-align: center;">19,568</td> <td style="text-align: center;">10,803</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得<br>価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相<br>当額 | 期末<br>残高相当<br>額 | その他有形<br>固定資産<br>(工具器具<br>備品) | 30,372 | 19,568 | 10,803 |
|   | 取得<br>価額<br>相当額                                      | 減価償却<br>累計額相<br>当額                                  | 中間期末<br>残高相当<br>額  |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| その他有形<br>固定資産<br>(工具器具<br>備品)   | 30,372   | 22,605  | 7,766              |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
|   | 取得<br>価額<br>相当額                                      | 減価償却<br>累計額相<br>当額                                  | 中間期末<br>残高相当<br>額  |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| その他有形<br>固定資産<br>(工具器具<br>備品)   | 30,372   | 16,531  | 13,841             |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
|   | 取得<br>価額<br>相当額                                      | 減価償却<br>累計額相<br>当額                                  | 期末<br>残高相当<br>額    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| その他有形<br>固定資産<br>(工具器具<br>備品)   | 30,372   | 19,568  | 10,803             |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> </table>  | 1年以内   | 5,536   | 1年超                | 2,230             | <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> </tr> </table>  | 1年以内   | 6,074  | 1年超      | 7,766  | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,729</td> </tr> </table>   | 1年以内            | 6,074              | 1年超               | 4,729                         |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 1年以内  | 5,536  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 1年超   | 2,230  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 1年以内  | 6,074  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 1年超   | 7,766  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 1年以内  | 6,074  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 1年超   | 4,729  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| <p>合計</p> <p style="text-align: right;">7,766</p>   | <p>合計</p> <p style="text-align: right;">13,841</p>   | <p>合計</p> <p style="text-align: right;">10,803</p>  |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p>  | 支払リース料   | 3,037   | 減価償却費相当額           | 3,037             | <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定<br/>同左</p> | 支払リース料 | 3,037  | 減価償却費相当額 | 3,037  | <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定<br/>同左</p> | 支払リース料          | 6,074              | 減価償却費相当額          | 6,074                         |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 支払リース料  | 3,037  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 減価償却費相当額  | 3,037  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 支払リース料  | 3,037  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 減価償却費相当額  | 3,037  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 支払リース料  | 6,074  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |
| 減価償却費相当額  | 6,074  |   |                    |                   |   |        |        |          |  |  |                 |                    |                   |                               |        |        |        |  |  |                 |                    |                 |                               |        |        |        |

## 5. 有価証券関係

前中間会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

| 区 分 | 取得原価   | 中間貸借対照表計上額 | 差額     |
|-----|--------|------------|--------|
| 株式  | 45,296 | 75,102     | 29,806 |
| その他 | 47,544 | 64,347     | 16,802 |
| 計   | 92,841 | 139,450    | 46,609 |

(2) 時価評価されない有価証券 (単位：千円、未満切捨)

| 内容            | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 56,740     |

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。  
有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間末（平成 17 年 6 月 30 日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

| 区 分 | 取得原価   | 中間貸借対照表計上額 | 差額     |
|-----|--------|------------|--------|
| 株式  | 46,994 | 93,429     | 46,434 |
| その他 | 47,564 | 62,937     | 15,373 |
| 計   | 94,558 | 156,366    | 61,808 |

(2) 時価評価されない有価証券 (単位：千円、未満切捨)

| 内容            | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 56,740     |

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。  
有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

前事業年度末（平成 16 年 12 月 31 日）

（ 1 ） 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

| 区 分 | 取得原価   | 貸借対照表計上額 | 差額     |
|-----|--------|----------|--------|
| 株式  | 46,191 | 81,827   | 35,636 |
| その他 | 47,554 | 59,664   | 12,110 |
| 計   | 93,745 | 141,492  | 47,746 |

（ 2 ） 時価評価されない有価証券

（単位：千円、未満切捨）

| 内容            | 貸借対照表計上額 |
|---------------|----------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 56,740   |

（注）当事業年度におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の 30% 以上 50% 未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

## 6. デリバティブ取引関係

| <p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成17年 1月 1日〕<br/>〔至 平成17年6月 30日〕</p>  | <p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成16年 1月 1日〕<br/>〔至 平成16年6月 30日〕</p> | <p>前事業年度</p> <p>〔自 平成16年 1月 1日〕<br/>〔至 平成16年12月 31日〕</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的<br/>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針<br/>金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の取組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項<br/>当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p> | <p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>              | <p>同左</p>  |

## 7. 1株当たり情報

| 当中間会計期間<br>〔自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日〕  | 前中間会計期間<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日〕   | 前事業年度<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日〕   |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額<br>1,134円78銭<br>1株当たり中間純利益金額<br>36円03銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額<br>1,080円91銭<br>1株当たり中間純利益金額<br>23円83銭<br>同左 | 1株当たり純資産額<br>1,106円36銭<br>1株当たり当期純利益金額<br>48円68銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額は、平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                          | 当中間会計期間<br>〔自 平成 17 年 1 月 1 日<br>至 平成 17 年 6 月 30 日〕 | 前中間会計期間<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 6 月 30 日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成 16 年 1 月 1 日<br>至 平成 16 年 12 月 31 日〕 |
|--------------------------|--|--|---|
| 中間(当期)純利益(千円)            | 155,054  | 102,646  | 221,655   |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(千円)     |  |  | 12,000  |
| (うち利益処分による役員<br>賞与金)     | ( )  | ( )  | (12,000)  |
| 普通株式に係る中間(当期)<br>純利益(千円) | 155,054  | 102,646  | 209,655   |
| 期中平均株式数(千株)              | 4,302  | 4,308  | 4,306   |

## 8. 持分法損益等

当中間会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前中間会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。